

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

かつて「一億総中流」という時代がありました。しかし、今や中間層は63.9% (1985年) から58.1% (2018年) と約6%ポイント縮小しています。所得格差は、80年代から90年代にかけて拡大しました。より深刻なのは、相対的貧困率が15.4% (うち、子供は11.5%) です。先進国の中では高い数字となっています。

80年代に比べて、低所得層と高所得層が増え、中間層は薄くなりました。もっと言えば、低所得者だけでなく、その中間層の生活が苦しくなっています。政治に対する不満の大きな要因の一つは、ここにあるのではないかと思います。

まず、物価高を進めている今の財政・金融運営を変えるべきです。トランプ関税の影響に配慮するにしても、日銀の金利の引上げは消極的過ぎます。政府も「物価と賃金の好循環」という方針を修正すべきです。物価高は「インフレ税」であり、低所得者層と一部の中間層の家計を圧迫し、格差を際立たせています。

より構造的には、非正規雇用者が全労働者の4割を超え、その収入が正規雇用の約6割に過ぎないことです。また、高齢者世帯と単身世帯が増え、無職世帯の比率が上昇しています。子供の貧困率が高いのは、一人親の単身世帯が増えていることが関係しています。

以下は、これを改善するために必要と考える政策の一部です。

1)「同一労働同一賃金」をより徹底する。これは「非正規」と「正規」関係なく、同じ仕事をしたら、同じ給料をもら

うという政策です。しかし、ガイドラインにとどまり、罰則もなく強制力がありません。これを変える必要があります。

2)「生活底上げ支援」。これは低所得者の所得税等に対し、新たに「税額控除」(減税)を新設し、控除し切れない部分については現金給付をする制度です。非課税世帯に対しても、「税額控除」の分は支援することになります。その結果、低所得層・一部の中所得層に対して、現時点よりも高い「最低収入」が保障されることになります。

具体的に、私が考えているのは、以下の通り。

- a)低・中所得層の子育て・教育費用に対して支援する。
- b)貧困率が高い高齢者や一人親について、住居・医療・就労に対して支援をする。
- c)非正規雇用者に対しても、貧困率に応じて支援する。

3)今後、非正規から正規社員を目指す方に対して、職業訓練の機会を与えとともに、その支援も充実させる。日本は先進国の中でもこうした公的訓練の投資は最低水準です。

まだ米国などに比べれば、日本の経済格差は比較的小さいといえます。しかし、物価高の中で、格差は広がり、生活が苦しくなっています。論語に「寡(すくな)きを患(うれ)えず、均(ひとし)からざるを患う」という言葉があります。アリストテレスも中間層が分厚い国を理想としました。なぜなら中間層が「過激な政治」に対する防波堤になると考えたからです。

こうした政策をより実現できる立場を模索しながら、今後とも皆様とともに歩んで参ります。